

[5] ガ ー ナ

1. ガーナの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) クフォー政権は、民主主義と法の支配に基づくグッド・ガバナンスの推進により内政の安定を確保すると同時に、経済成長を原動力とした社会経済開発・貧困削減の実現に取り組んでいる。外交面では善隣友好政策をとり、国連平和維持活動に積極的に参加すると同時に、西アフリカ諸国の和平推進にも積極的に貢献してきた。
- (ロ) 経済面では、1980年代に構造調整プログラムに一定の成果を挙げ優等生と評されたが、経済構造の転換には至らず、依然として一人あたりGNIが380ドル（2004年）前後の水準にとどまるほか、輸出構造は少数の伝統的輸出品（カカオ、金、木材）に依存した脆弱な体制にある。近年は利子率及びインフレ率が低下し、為替も安定するなど、マクロ経済の安定が達成されている。
- (ハ) ガーナは2001年、拡大HIPCイニシアティブへの参加を決定、貧困削減戦略文書（PRSP）策定等の条件を順次クリアし、2002年に世界銀行、アフリカ開発銀行及びIMFから債務救済を受けた。2004年には拡大HIPCイニシアティブにおける完了時点に達し、これにより我が国は、同国に対するODA債権の全額を放棄した。

(2) 第二次ガーナ貧困削減戦略文書（GPRSII：Ghana Poverty Reduction Strategy II）

ガーナ版PRSPであるGPRSは、ガーナの開発政策の基本文書としてドナーにも共有され、政府、ドナー及びその他関係者が協調して実施に取り組むことが合意されている。ガーナは2005年に、貧困削減を主目標としていたGPRSI（対象期間2003～2005年）を改訂し、より成長志向の強い、GPRSII（対象期間2006～2009年）を発表した。

GPRSIIにおいては、2015年までの中所得国入りを目指し、(イ)民間部門の競争力強化、(ロ)人的資源開発、(ハ)グッド・ガバナンスと市民社会の責任を重点課題とし、具体的には、(a)農工業部門を念頭においた制度及びその他インフラの改善、(b)教育、保健、衛生、住環境、人口管理面における向上、(c)民主化の促進と国家システムの能力強化に力を入れることとしている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	21.7	15.5
出生時の平均余命	(年)	57	56
G N I	総 額 (百万ドル)	8,797	5,774
	一人あたり (ドル)	380	380
経済成長率	(%)	5.8	3.3
経常収支	(百万ドル)	-236	-223
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	7,035	3,734
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,486.96	983.20
	輸 入 (百万ドル)	5,355.76	1,505.50
	貿易収支 (百万ドル)	-1,868.80	-522.30
政府予算規模 (歳入)	(十億セディ)	18,998.04	239.50
財政収支	(十億セディ)	17,087.14	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.7	6.3
財政収支	(対GDP比, %)	-2.9	—
債務	(対GNI比, %)	32.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	75.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	0.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,357.6	562.6
面 積	(1000km ²) ^(注2)	239	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次PRSP最終版策定済 (2006年6月)		
その他の重要な開発計画等	ガーナ貧困削減戦略		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	8,426.9
	対日輸入 (百万円)	10,836.0
	対日収支 (百万円)	-2,409.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
ガーナに在留する日本人数	(人)	280
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するガーナ人数	(人)	1,824
	(2005年12月31日現在)	

ガーナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	44.8 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6 (1998-1999年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	57.9 (2004年)	58.5
	初等教育就学率 (%)	58 (2004年)	54 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	86 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	68 (2004年)	111 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	112 (2004年)	186 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	2.3[1.9-2.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	376 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	15,344 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75 (2004年)	55
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	18 (2004年)	15
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.7 (2004年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.532 (2004年)	0.511

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ガーナに対するODAの考え方

(1) ガーナに対するODAの意義

ガーナは、多くのアフリカ諸国が民主化の失敗や貧困と紛争の悪循環に陥る中、政治的・社会的安定を保ち、国内の政治・経済改革に積極的に取り組むとともに、西アフリカの平和構築にも主導者的役割を果たしている。国内では依然として多くの開発課題を抱えているが、ガーナにおける開発の成否は、民主的な政治・経済運営が貧困削減につながることを実証する試金石であると共に、アフリカにおける成功モデルの確立という意味でも極めて重要である。

またガーナ政府は、マクロ経済の安定が達成されたことを受け、GPRSIIにおいては経済成長に重点を置いているが、これは我が国のODA中期政策、並びに第3回アフリカ開発会議 (TICADIII: Tokyo International Conference on African Development) において再確認された我が国の支援方針である「経済成長を通じた貧困削減」と一致する。このような方針に沿って積極的取り組みを行っているガーナに対しては、我が国の支援効果も期待できることから、アフリカにおけるモデルケースとして積極的に支援していく意義は大きい。

(2) ガーナに対するODAの基本方針

(イ) 我が国は、ガーナの拡大HIPCイニシアティブ参加や、援助協調の進展など、援助環境が大きく変化したことを受け、改めてガーナの開発ニーズや我が国の比較優位を発揮できる分野を検討し、2006年、対ガーナ国別援助計画を改定した。新国別援助計画は、GPRSIIの目指す「貧困削減を伴った経済成長」を基本目標に、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」を重点開発課題に絞り込み、限られた分野において我が国の協力事業の垂直的拡大を図っていくこととしている。課題達成型の構成を採用すると共に、ガーナ側のオーナーシップの尊重や自助努力涵養の観点から、特に自立的経済成長のための人づくりと経済社会基盤を含む基本環境の整備を重視した内容となっている。

(ロ) 援助規模は、現行の予算額を最低限維持しつつ、今後は拡大を目指しているほか、「選択と集中」の観点から対象地域や事業を厳選し、ガーナ政府や他ドナーとの連携を図っている。また、大型インフラ案件については、中長期的な視野に立ち、大局的な開発効果を考慮して実施していく。有償資金協力については、同国の債務持続可能性及びガバナンスの確保、アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD: New Partnership for African Development) による地域インフラ整備の動きも踏まえつつ、将来的な再開可能性を検

討していく。

(3) 重点分野

ガーナ政府が策定したGPRSIIの重点開発課題の中から、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」を我が国の対ガーナ国別援助計画における重点開発課題としている。多様な援助ツールを活用し、プログラム形成を積極的に検討し、同課題の達成を目指す。同時に、成果の持続性の確保や自律的開発に不可欠な「行政能力向上・制度改善」を、課題達成への貢献度を踏まえて選択的に支援していく。

(イ) 地方・農村部の活性化

特に北部の貧困地域において小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、これら農家の生産性向上や基盤整備、農産物の加工・流通までを視野に入れた農業振興プログラムに重点的に取り組むと共に、農工間の連携を促進し、後述の産業育成も念頭においた支援を行う。また、貧困からの脱却を図り、成長を目指す前提として、保健医療や教育を中心とする社会サービスを改善する基礎生活改善プログラムに重点的に取り組む。

(ロ) 産業育成

持続的な貧困削減と経済成長を支える民間セクターにおける雇用創出と所得向上のため、中小零細企業振興、ビジネス環境改善、経済インフラ整備支援を通じ、域内・国際市場も念頭においた民間セクター主導による産業競争力の強化を図る民間セクター開発プログラムに重点的に取り組む。実施にあたっては、地域性と農工間の連携に留意する。また、初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援することで、産業振興に必要な人材の育成を行うことを目的とする産業人材育成プログラムに取り組む。

(ハ) 行政能力向上・制度改善

上記課題の達成を促進し、また成果の持続性を確保するために、要所に関わる中央及び地方行政機関の選択的な能力強化と制度整備を支援する。

3. ガーナに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のガーナに対する無償資金協力は34.33億円（交換公文ベース）、技術協力は18.54億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款1,250.91億円、債務免除約1,046.78億円、無償資金協力705.84億円（以上、交換公文ベース）、技術協力340.62億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

国道1号線の改修を行う「幹線道路改修計画（第2期）」、ユニセフを通じポリオ・ワクチン等の供与を行う「小児感染症予防計画」及びノン・プロジェクト無償や貧困農民支援を実施した。

(3) 技術協力

地方貧困地域を対象に、感染症対策・基礎保健サービスの支援のため、ガーナ北部3州を対象とした「アップパーウェスト州地域保健強化プロジェクト」を開始し、感染症対策医療特別機材（新生児破傷風ワクチン）2,261万円を供与した。また、無償資金協力によって1979年に設立された野口記念医学研究所において西アフリカを対象に包括的な寄生虫対策に取り組む「西アフリカ国際寄生虫対策センタープロジェクト」を実施している。また、小規模農家の所得向上に資する農業振興を支援するため、「農民参加型灌漑管理計画」を実施している。産業育成分野においては、雇用機会の拡大・成長のため「中小企業振興支援プロジェクト」及び「観光振興支援プロジェクト」を開始した。人的資源、行政、農業、等の分野で109名の研修員受入を実施したほか、青年海外協力隊55名及びシニアボランティア5名を派遣した。

4. ガーナにおける援助協調の現状と我が国の関与

1990年代後半より援助協調が進化したガーナでは、複数のセクターでセクター・プログラム策定や共通基金（コモンファンド）設置がみられ、セクター会合も頻繁に開催されている。また2003年に成立した一般財政支援の枠組み（MDBS：Multi-Donor Budget Support）は、2005年にはドナー支援総額約11億ドルのうち約3億ドルを占めるに至っており、日・米を除く11ドナー諸国・機関が参加する、援助協調の中心的機能の一つとなっている。

パリ調和化・援助効果向上宣言に関しては、2005年には我が国を含む諸ドナーが、対ガーナ経済協力の調和化に関する共同文書に署名したほか、各ドナーの事業がGPRSIIのどの部分に協力しているのかを示す成果マトリクス（Result Matrix）や、調和化に関するマトリクス（Harmonization Matrix）が策定された。さらに、パリ宣言の

ガ ー ナ

主要コミットメントについてリードドナーが設定され、具体的活動（食費・宿泊費の調和化、ミッション派遣自粛期間（MFP：Mission Free Period）の設定、各ドナーの援助実績の報告等）が着々と進んでいる。共同支援戦略（JAS：Joint Assistance Strategy）についても、2006年中の策定を目指し、作業が急速に進展している。

他方で、現時点では、各ドナーがそれぞれの比較優位及び関心を踏まえ、ガーナ政府との間で独自に政策対話を行うことを尊重しあう自由度が基本的には確保されている点、平行して、手続きの共通化・調和化へのガーナ政府自身の声が強まってきている点が、ガーナにおける援助協調の特徴と言える。

我が国は、現時点ではMDBSへの投入は行っていないが、援助効果向上の観点から、上記の共同文書のほか、パリ宣言の主要コミットメントに関する複数の共同文書に署名し、成果マトリクスにも参加するなど、GPRSIIの各種目標の達成のため、事業の立案・実施の各段階で各ドナーとの協調を図っている。

5. 留意点

ガーナの保健、教育、農業、エネルギー、交通インフラなど基幹セクターにおいて我が国が積み重ねてきた援助の実績は、ガーナの官民に広く認識されているが、今後は、開発をめぐる近年の環境の変化に対応して、より成果を重視し、目的達成を意識したリソースの投入と、協調の強化、民間セクターの活性化を図っていく必要がある。2006年に改定した国別援助計画をそのための重要な指針として活用すると同時に、ガーナの西アフリカ地域安定化の一つの礎としての地位を強化するためグッド・ガバナンスを引き続き奨励すべく、ODA以外の働きかけも同時に行っていく必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	7.42	21.95 (20.57)
2002年	－	16.76	17.79 (16.96)
2003年	－	22.20	15.55 (14.64)
2004年	(1,046.78)	25.27	18.74 (17.64)
2005年	－	34.33	18.54
累 計	1,250.91	705.84	340.62

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ガーナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	3.98	10.81	19.84	34.63
2002年	-5.49	12.21	16.83	23.55
2003年	－	15.54	14.22	29.75
2004年	-888.18	989.27	14.32	115.42
2005年	－	28.03	16.19	44.22
累 計	-103.16	1,484.81	288.71	1,670.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ガーナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 102.9	英国 79.9	米国 63.3	デンマーク 37.2	ドイツ 32.0	102.9	376.0
2001年	オランダ 114.2	英国 97.8	米国 53.5	デンマーク 39.7	日本 34.6	34.6	386.7
2002年	英国 123.7	米国 68.9	オランダ 59.6	デンマーク 51.5	ドイツ 34.0	23.6	406.2
2003年	英国 131.3	米国 83.9	オランダ 65.8	デンマーク 56.7	ドイツ 46.8	29.8	478.8
2004年	英国 263.5	オランダ 152.6	日本 115.4	米国 80.4	フランス 74.5	115.4	896.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガーナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	IDA 178.9	CEC 16.4	IFAD 5.3	UNDP 4.9	UNICEF 2.9	13.8	222.1
2001年	IDA 158.9	AfDF 51.6	CEC 18.1	UNDP 4.0	UNICEF 3.0	18.2	253.9
2002年	IDA 76.8	IMF 53.9	CEC 42.4	AfDF 39.1	IFAD 5.5	20.5	238.3
2003年	IDA 243.6	CEC 71.2	AfDF 63.7	IMF 52.6	IFAD 6.3	24.6	462.0
2004年	IDA 288.0	CEC 63.5	AfDF 47.7	IFAD 7.7	UNHCR 4.6	40.0	451.5

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	1,250.91億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	599.86億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	252.27億円 研修員受入 1,445人 専門家派遣 433人 調査団派遣 850人 機材供与 3,622.79百万円 協力隊派遣 721人
2001年	なし	7.42億円 小中橋梁建設計画 (国債1/3) (2.62) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (1.02) 食糧援助 (3.00) 草の根無償 (27件) (0.78)	21.95億円 (20.57億円) 研修員受入 138人 (114人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 97人 (97人) 機材供与 68.89百万円 (68.89百万円) 留学生受入 53人 (協力隊派遣) (26人)
2002年	なし	16.76億円 小中橋梁建設計画 (国債2/3) (6.03) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.00) 地方電化計画 (1/2) (7.55) 幹線道路改修計画 (1.16) 国立劇場に対する音響・照明機材供与 (0.45) カジェロ地区小学校建設・施設整備計画 (0.04) オコムフォ・アノケイ教育病院への中古救急車供与計画 (0.02) 草の根無償 (13件) (0.51)	17.79億円 (16.96億円) 研修員受入 116人 (109人) 専門家派遣 31人 (31人) 調査団派遣 41人 (41人) 機材供与 81.54百万円 (81.54百万円) 留学生受入 54人 (協力隊派遣) (25人)

ガ ナ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	22.20億円 幹線道路改修計画（国債1/2）（9.98） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.16） 小中橋梁建設計画（国債3/3）（1.36） 地方電化計画（3.06） ノン・プロジェクト無償（5.00） 国立競技場に対するスポーツ器材供与（0.44） 草の根・人間の安全保障無償（19件）（1.20）	15.55億円（14.64億円） 研修員受入 113人（96人） 専門家派遣 29人（29人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 76.4百万円（76.4百万円） 留学生受入 53人 （協力隊派遣）（19人） （その他ボランティア）（1人）
2004年	債務免除（1,046.78）	25.27億円 幹線道路改修計画（国債2/2）（17.78） 幹線道路改修計画（国債1/3）（1.13） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.18） セクター・プログラム無償資金協力（5.00） 草の根文化無償（1件）（0.01） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	18.74億円（17.64億円） 研修員受入 138人（110人） 専門家派遣 30人（30人） 調査団派遣 48人（48人） 機材供与 142.27百万円（142.27百万円） 留学生受入 60人 （協力隊派遣）（37人） （その他ボランティア）（3人）
2005年	なし	34.33億円 幹線道路改修計画（国債2/3）（21.89） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（3.00） セクター・プログラム無償資金協力（5.00） 貧困農民支援（3.60） ガーナ大学に対する理化学機材供与（0.46） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.38）	18.54億円 研修員受入 109人 専門家派遣 34人 調査団派遣 79人 機材供与 85.33百万円 協力隊派遣 55人 その他ボランティア 5人
2005年度までの累計	1,250.91億円	705.84億円	340.62億円 研修員受入 1,983人 専門家派遣 585人 調査団派遣 1,140人 機材供与 4,047.20百万円 協力隊派遣 883人 その他ボランティア 9人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表一〇 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健医療サービス向上計画プロジェクト	97. 6～02. 5
灌漑小規模農業振興計画	97. 8～04. 7
野口記念医学研究所感染症対策プロジェクト	99. 1～03.12
小中学校理数教科教育改善計画プロジェクト	00. 3～05. 2
地域保健総合改善プログラムプロジェクト	03.12～06.12
国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	04. 1～08.12
移行帯地域参加型森林資源管理計画	04. 3～09. 3
農民参加型灌漑管理体制整備計画	04.10～06. 9
ギニアウォーム撲滅計画支援プロジェクト	04.12～07.11
保健セクター戦略情報システム構築支援プロジェクト	05. 3～06. 1
教育政策向上支援プロジェクト	05. 5～08. 5
中小企業振興支援プロジェクト	05. 9～08. 8
マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	05.10～09. 9
現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト	05.12～08.11
観光振興支援開発マスタープラン策定プロジェクト	06. 2～09. 2
アッパーウエスト州地域保健強化計画	06. 3～10. 2

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
技術教育計画開発調査	00. 3～01.11
水産資源調査	00. 7～03. 2
港湾開発計画調査	00.11～02. 1
北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	05. 2～06. 5
地場産業活性化計画調査	06. 1～07.12

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ノーザン州小規模灌漑農業振興計画
ノーザン州、アッパー・イースト州、アッパー・ウェスト州地下水供給施設改善計画
スウェドゥル公立病院病棟建設計画
クロフォロム公衆便所建設計画
カンシエグ井戸建設計画
シヤマ職業訓練所女子寮および寮監用住居建設計画